

平成29年度 英語教育実施状況調査(中学校)の結果

調査の目的

- 「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)において、中学生の英語力や、英語担当教師の英語力の目標を具体的に成果指標に示している。
- また、平成29年3月31日に公示された新学習指導要領では、互いの考えや気持ちなどを外国語で伝え合う対話的な言語活動を重視するとともに、具体的な課題等を設定するなどして学習した語彙や表現等を実際に活用する活動を充実させ、言語活動の実質化を図ることとしている。
- このため、英語教育に係る具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために、本調査を実施している。

調査の対象等

- 調査対象
全ての教育委員会、公立の中学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程(9,405校)
- 調査手法
都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施
- 調査基準日
特に指定がない場合は、平成29年12月1日を基準日とする。

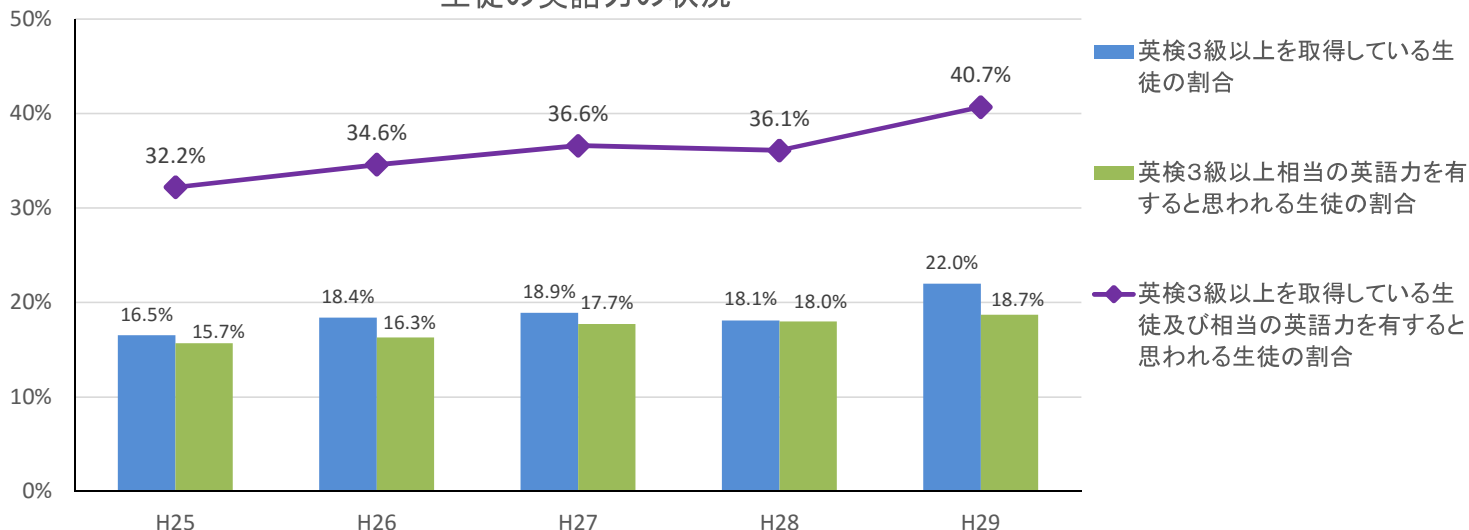
1

生徒の英語力に関すること①

生徒の英語力の状況

- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、実用英語技能検定(英検)3級以上(CEFR(「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠」。以下同じ。)A1レベル以上))を取得している生徒は22.0%となっている。
- 外国語の資格検定試験は受験していないが、英検3級以上相当(CEFR A1レベル相当以上)の英語力を有すると思われる生徒は18.7%となっている。
- 両者を合わせると40.7%となり、平成28年度の36.1%より4.6ポイント上昇している。

生徒の英語力の状況



※第2期教育振興基本計画では、中学校卒業段階での英検3級程度以上を達成した中学生の割合50%を目標とする。
※「英検3級以上」には、CEFR A1レベル以上を含む。

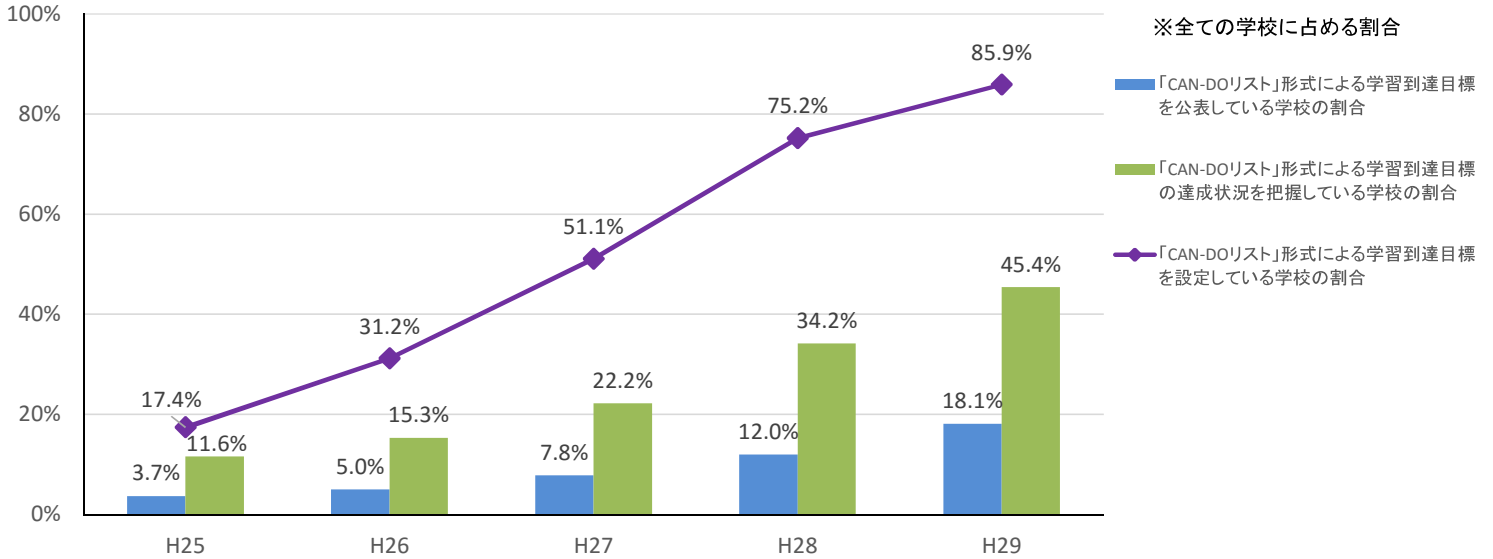
2

生徒の英語力に関すること②

「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定等の状況

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校は8,079校で、全体の85.9%となっており、平成28年度の75.2%より10.7ポイント上昇している。
- また、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校は18.1%、学習到達目標の達成状況を把握している学校は45.4%となっている。

「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定等の状況



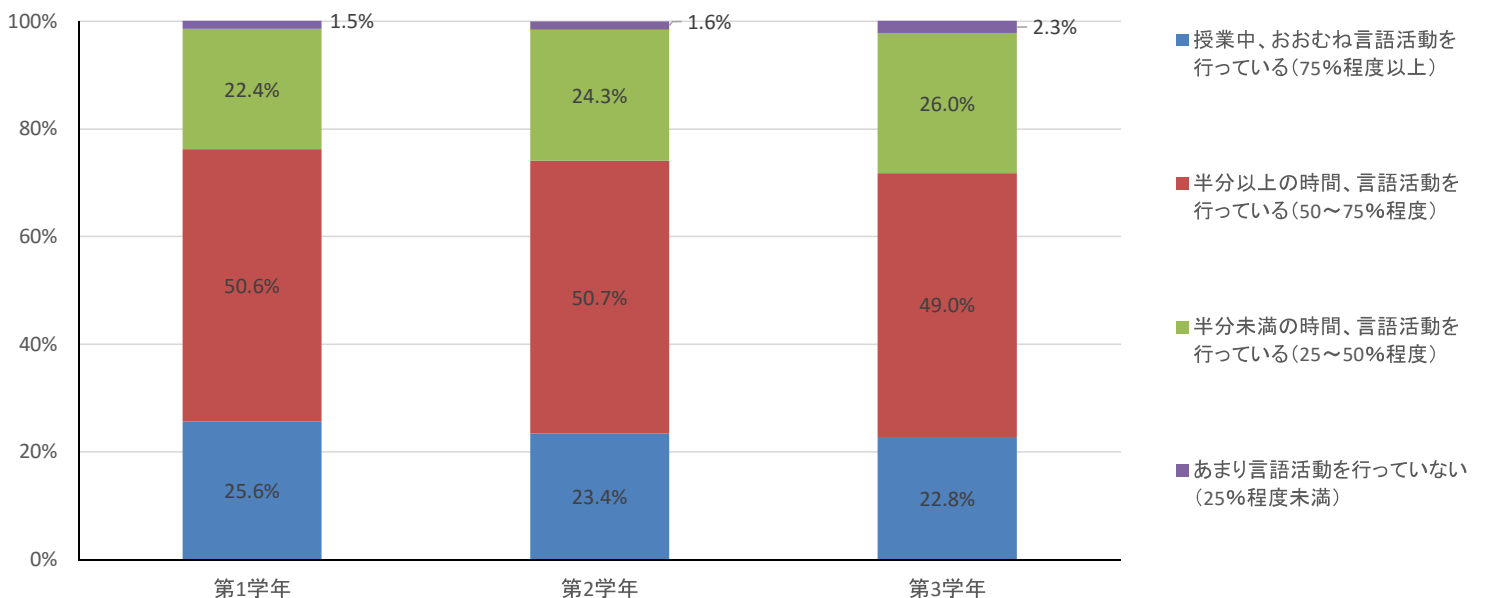
3

生徒の英語力に関すること③

生徒の英語を用いた言語活動の時間

- 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は、「おおむね行っている(75%以上)」と「半分以上の時間、行っている(50%~75%)」を合わせ第1学年では76.1%、第2学年では74.1%、第3学年では71.7%となっており、平成28年度より第1学年では3.8ポイント、第2学年では4ポイント、第3学年では4.9ポイント上昇している。

学年別授業における生徒の英語による言語活動時間の割合



4

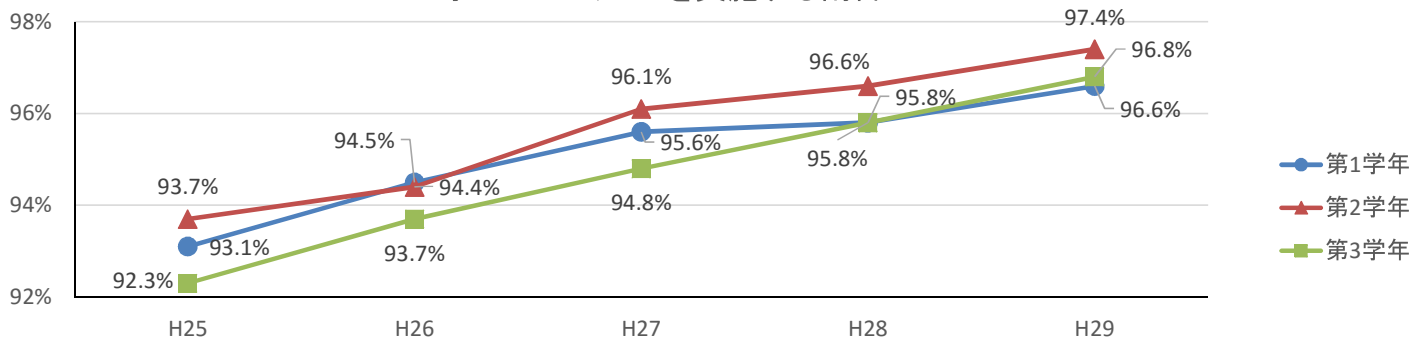
生徒の英語力に関すること④

パフォーマンステストの実施状況

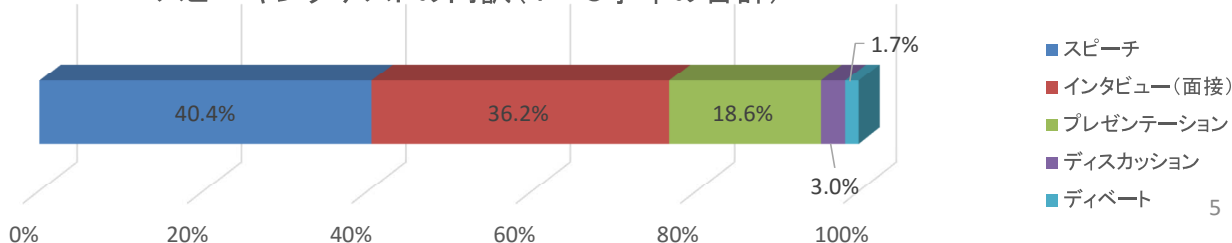
○「話すこと」や「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングやライティング等のパフォーマンステストを実施している学校は、第1学年では96.6%、第2学年では97.4%、第3学年では96.8%となっている。

○また、スピーキングテストの具体的内容は、スピーチ40.4%、インタビュー（面接）36.2%、プレゼンテーション18.6%などとなっている。

パフォーマンステストを実施する割合



スピーキングテストの内訳（1～3学年の合計）

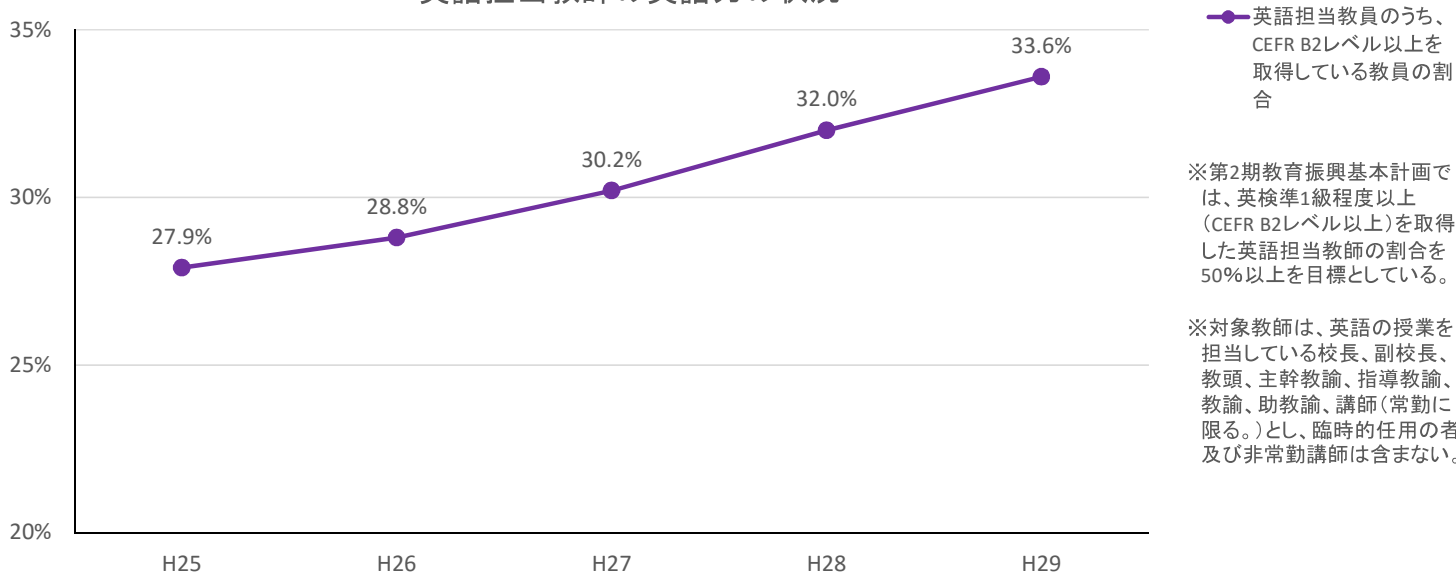


英語担当教師の英語力・指導力等に関すること①

英語担当教師の英語力の状況

○英語担当教師のうち、実用英語技能検定（英検）、TOEFL、TOEICなどの英語能力に関する外部試験により、CEFR B2レベル相当以上のスコア等を取得している者は全体の33.6%で、平成28年度より1.6ポイント上昇している。

英語担当教師の英語力の状況



※第2期教育振興基本計画では、英検準1級程度以上（CEFR B2レベル以上）を取得した英語担当教師の割合を50%以上を目標としている。

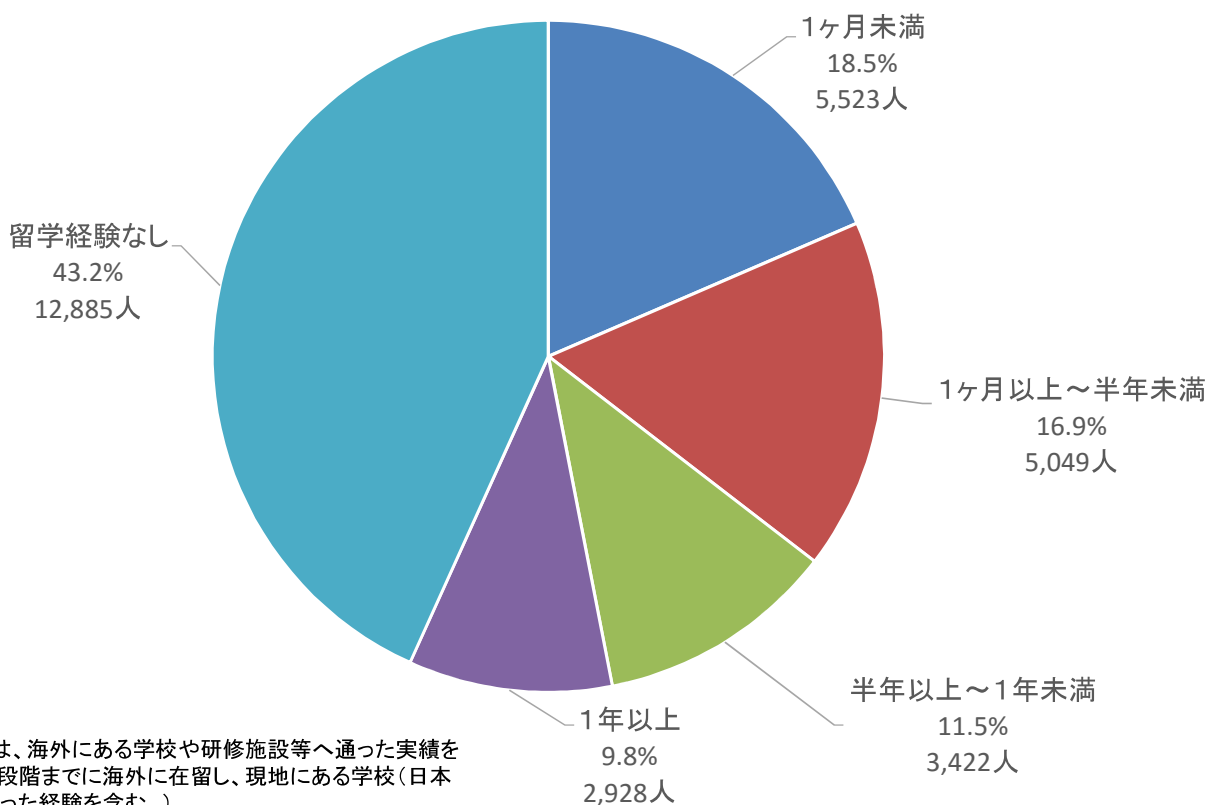
※対象教師は、英語の授業を担当している校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師（常勤に限る。）とし、臨時的任用の者及び非常勤講師は含まない。

※本調査は英検準1級以上、TOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上、TOEIC730点以上のほか、GTEC、国連英検、ケンブリッジ英検などの試験結果において、CEFR（外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通言語参照枠）のB2レベルに相当するものとして、「英語力評価及び入学者選抜における資格・検定試験の活用促進について」（平成27年3月31日付け26文科初第1495号）などの通知や、英語4技能資格・検定試験懇談会における「資格・検定試験CEFRとの対照表」などを参考に、各教育委員会において判断した教師の割合である。

英語担当教師の英語力・指導力等に関すること②

英語担当教師の海外留学経験の状況

○海外にある学校や研修施設等へ通うなどの留学経験がある英語担当教師は、全体の56.8%(16,922人)となっている。このうち、1ヶ月未満の留学経験が最も多く、全体の18.5%(5,523人)となっている。



※「海外留学経験」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す(高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校(日本人学校を除く。)へ通った経験を含む。)

7

英語担当教師の英語力・指導力等に関すること③

英語担当教師に対する研修実施の状況(平成27年度実績)

○英語担当教師を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて、理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修を実施している都道府県・指定都市教育委員会は67教育委員会中62教育委員会(92.5%)となっており、平成28年度より1.5ポイント上昇している。同じく市区町村教育委員会は1,718教育委員会中391教育委員会(22.8%)となっており、平成28年度より5.1ポイント上昇している。

○また、海外研修を実施する都道府県・指定都市教育委員会は8教育委員会(11.9%)となっており、平成28年度より6ポイント下降している。市区町村教育委員会は15教育委員会(0.9%)となっており、平成28年度より0.3ポイント上昇している。

【集中的に実施する研修】

【平成28年度実績】

| | | 都道府県・指定都市教育委員会が主催する研修 | 市区町村教育委員会が主催する研修 | 民間企業が主催する研修 |
|------|------------|-----------------------|------------------|-------------|
| 国内研修 | 実施教育委員会数 | 62教育委員会 | 391教育委員会 | — |
| | 参加教師数(延べ数) | 10,239人 | 8,901人 | 3,680人 |
| 海外研修 | 実施教育委員会数 | 8教育委員会 | 15教育委員会 | — |
| | 参加教師数(延べ数) | 83人 | 23人 | 211人 |

【校内研修】

【平成28年度実績】

| 英語担当教師同士の授業公開を実施している学校 | 英語担当教師による指導と評価に関する研修を実施している学校 |
|------------------------|-------------------------------|
| 88.1% | 74.8% |

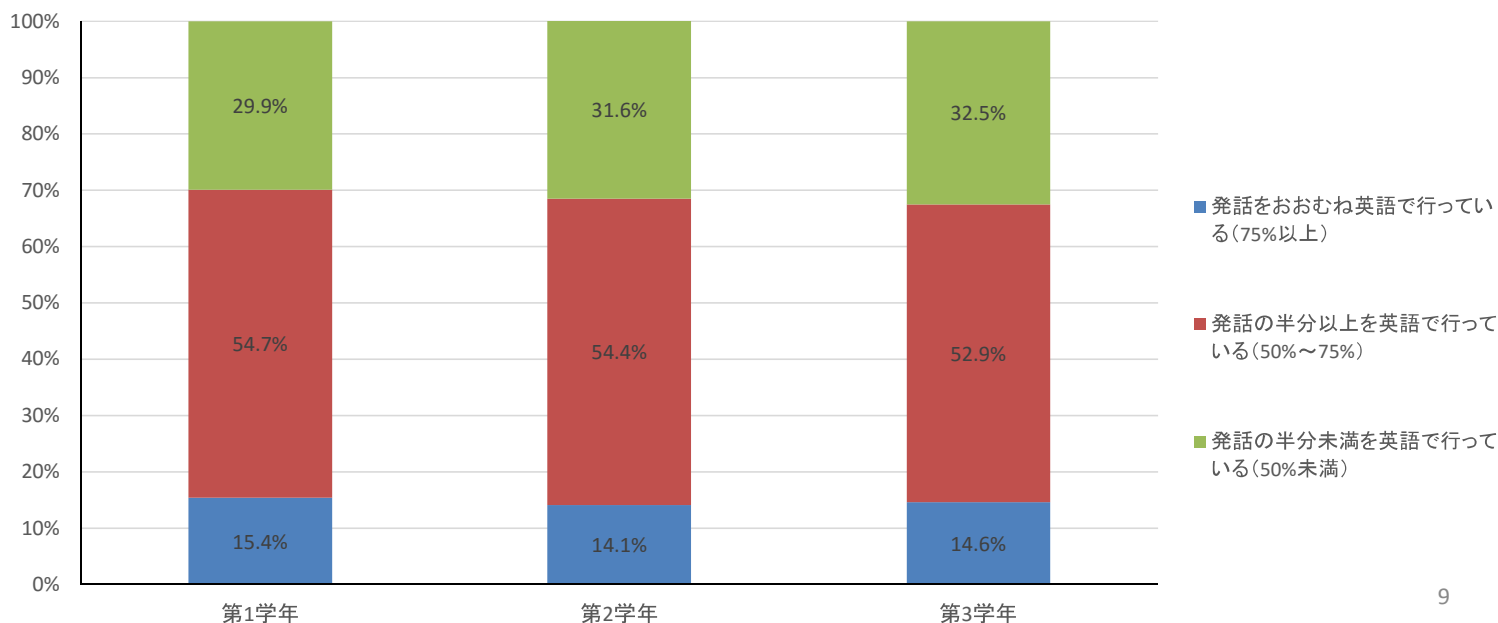
8

英語担当教師の英語力・指導力等に関すること④

授業における英語担当教師の英語使用状況

○授業において、教師が「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」と「発話の半分以上を英語で行っている(50%～75%)」を合わせた割合は、第1学年では70.1%、第2学年では68.4%、第3学年では67.5%となっている。平成28年度より第1学年ではポイント5.8ポイント、第2学年では5.2ポイント、第3学年では5.6ポイント上昇している。

授業における英語担当教師の英語使用の割合

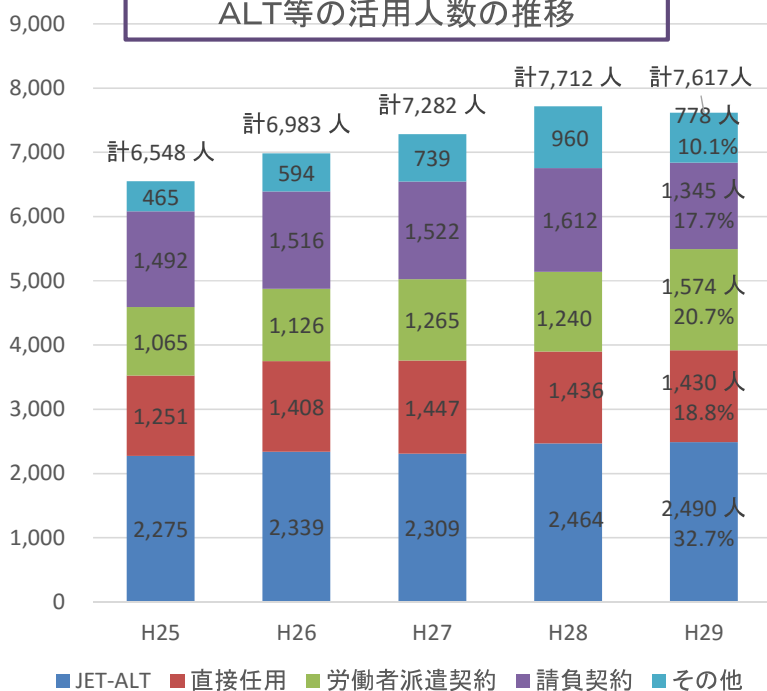


外国語指導助手(ALT)等の活用に関すること①

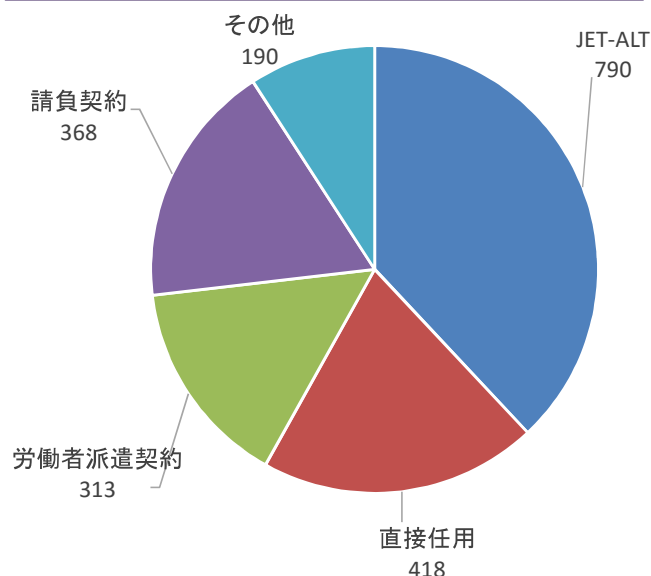
ALT等の活用人数等

○中学校におけるALT等の活用総数は7,617人となっており、平成28年度より95人減少している。
○このうち、JETプログラムを活用したALTは2,490人で、全体の32.7%となっており、平成28年度より26人増加している。
※小学校を兼務する者を含む。

ALT等の活用人数の推移



ALT等の任用・契約形態別の教育委員会数



※複数の任用・契約形態によりALTを活用している教育委員会がある。

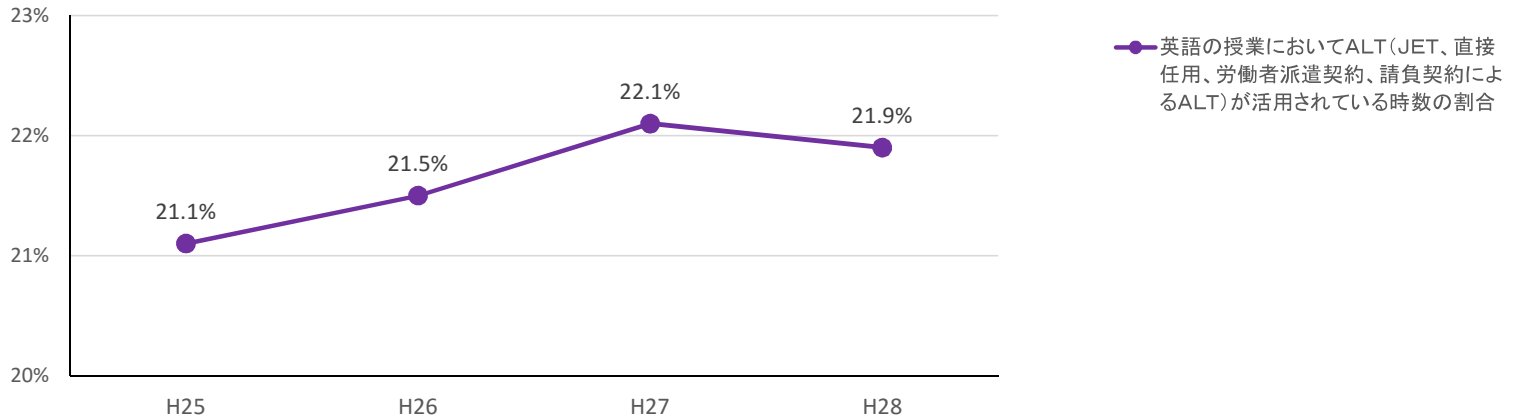
「その他」とは、JET-ALT、直接任用、労働者派遣契約、請負契約以外の方法で活用されているALT(日本人を含む。)をいう。

外国語指導助手(ALT)等の活用に関すること②

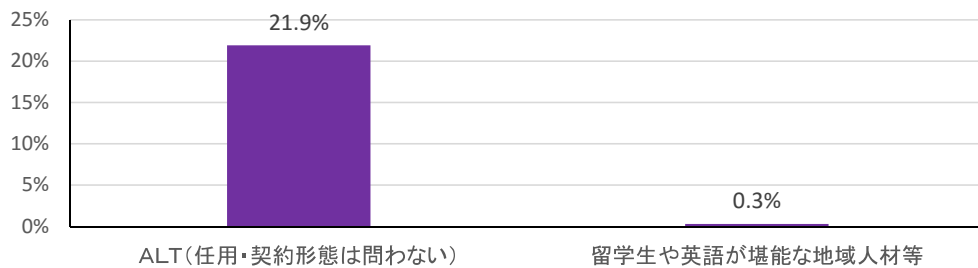
ALT等の活用授業時数

○平成28年度、中学校における英語の授業で、外国語指導助手(ALT)を活用した時数の割合は、21.9%となっている。

外国語指導助手(ALT)を授業で活用する時数の割合の推移



外国語指導助手(ALT)等の年間活用する時数の割合 【平成28年度実績】

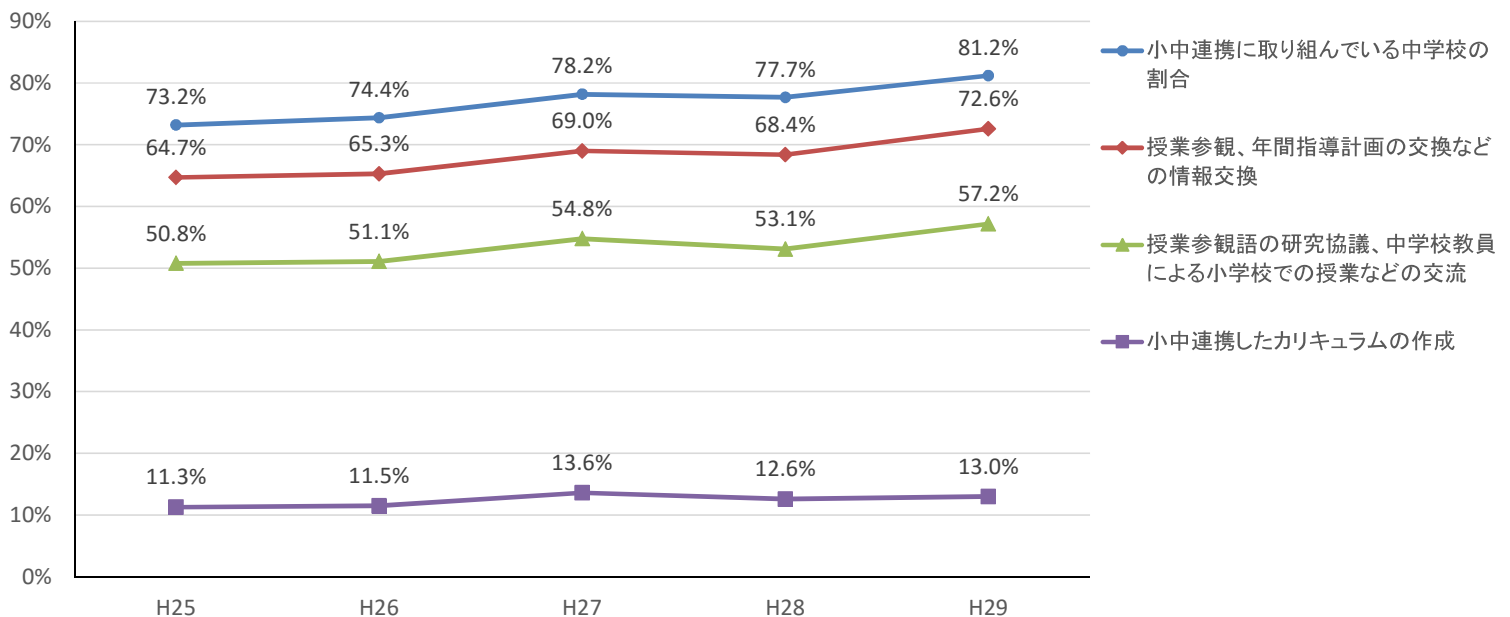


小中連携に関すること

小・中学校の連携に関する状況

○小中連携に取り組んでいる中学校は81.2%で、平成28年度より3.5ポイント上昇している。

小学校との連携に取り組んでいる中学校の割合

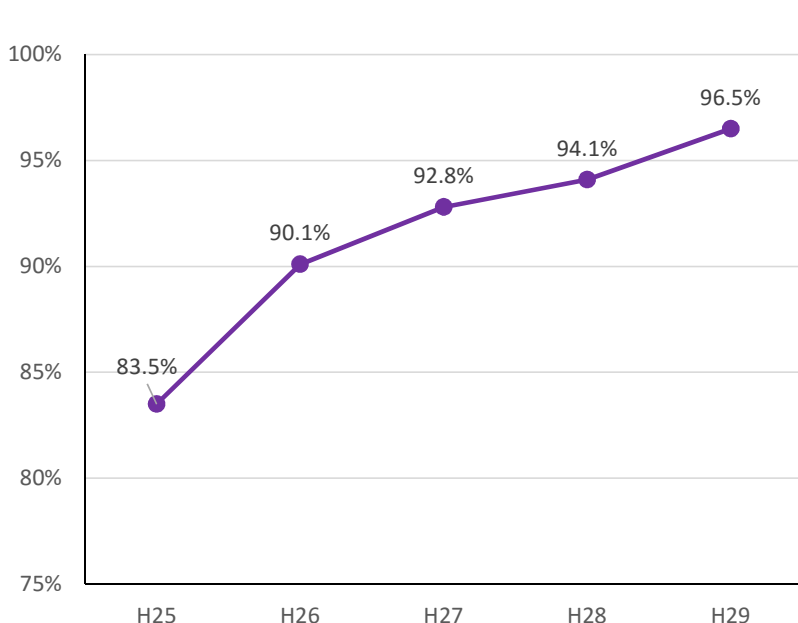


英語の授業におけるICT機器の活用状況

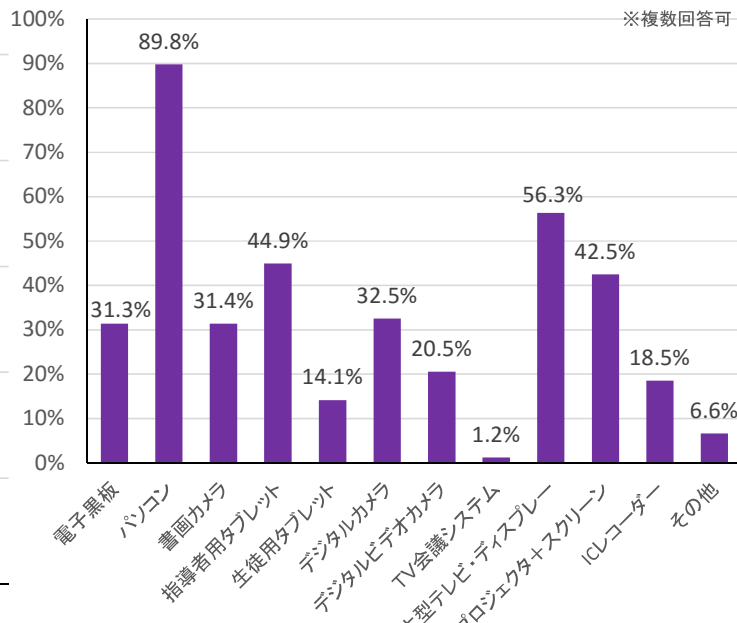
○英語の授業におけるICT機器の活用状況については、9,074校が「活用した(する)」と回答しており、全体の96.5%となっている。

○また、活用されているICT機器は、パソコンが8,152校(89.8%)。ICT機器を活用している学校で活用されている割合。以下同じ。)、大型テレビ・液晶ディスプレイが5,106校(56.3%)、指導者用タブレットが4,078校(44.9%)、プロジェクタ+スクリーンが3,858校(42.5%)などとなっている。

英語の授業におけるICTを活用している学校の割合



英語の授業において活用されているICT機器



※ICT機器を活用している学校において活用されている機器の割合

(参考)調査項目一覧

1. 調査対象学校数

2. 生徒の英語力に関すること

(1) 生徒の英語力の状況

(2) 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

(3) 英語を使用する機会の増加に関すること

① 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

② 「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

3. 英語担当教師の英語力・指導力等に関すること

(1) 英語担当教師の英語力の状況

(2) 英語担当教師の海外留学経験等の状況

(3) 英語担当教師による校内研修等の実施状況

① 英語担当教師同士の授業公開の実施

② 英語担当教師による指導と評価に関する研修の実施

(4) 英語担当教師に対する集中的な研修の実施状況(平成28年度実績)

(5) 授業における英語担当教師の英語の使用状況

4. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

(1)ALT等の年間活用総授業時数(平成28年度実績)

(2)ALTの活用人数の状況

(3)ALTの任用・契約形態の状況

(4)請負契約によりALTを活用している自治体における、中学校に対するALTの活用に関する留意事項の周知状況

(5)派遣契約によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握の状況について

5. 小中連携の状況

①実施状況

②取組内容

6. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

(1)英語の授業におけるICT機器活用の有無

(2)活用したICT機器

(3)ICT機器活用頻度等